

## ＜資料と解説＞

### 「豊田市の地域自治区・地域会議」

#### －豊田市まちづくり基本条例、豊田市地域自治区条例

山崎 丈夫

(愛知学泉大学コミュニティ政策学部)

市町村合併や地方分権の流れの中で、地方自治法改正による「地域自治区」制度が導入されて約3年が経過する。豊田市は、愛知県では初めてこの制度を採用した自治体である。

豊田市の仕組みは、地域自治区に「市長等の権限に属する事務を分掌させ、地域の住民の意見を反映させつつ処理する」ために、市内を12の区画に分けて、地域密着型の行政展開を可能にさせようというものである。この地域自治区に、事務所（支所）と地域協議会（豊田市は、地域会議という。）を設置して、活動を行っている。豊田市では、この仕組みを取り入れることにより、合併によって広域拡大された地域社会の住民自治力（地域力）を高め、行政とのパートナーシップのもとで地域課題の解消と問題解決を図り、地域の将来像についての活発な提案活動がすすむことが期待されている。

同市の12の地域自治区（旧市内6、合併町村各1ずつ6）には、26の地域会議（旧市内は中学校区に20、合併町村各1ずつ6）が設置され、各会議に20人以内の委員（非常勤公務員）が選任されている。地域会議は、住民に基盤を置く審議機関として住民の多様な意見の集約と調整を行い、共働によるまちづくりの推進役となる組織である。

#### ＜地域会議の役割＞

- ①地域の課題把握。
- ②市長からの地域の行政施策についての諮問に対する審議・答申。

③地域の独自課題の審議・意見表明、行政への反映。

④「わくわく事業」（地区内の5人以上の団体からのまちづくり提案に財政支援）の審査。

⑤地域情報の発信。

これらの5つの役割のうち、④の役割をベースにまちづくりの方向性を考えながら、③の機能を旺盛に発揮していくことが期待される。

実際の活動では、今後の地域ビジョンを展望する中で、地域課題やまちづくりについて自主的に話し合い、主体的に取り組むテーマを発見し、住民参画のもとでその対応策の検討がすすめられている。地域課題の整理、意見の集約にあたっては、各地区で活動する自治区（町内会）、区長会、地区コミュニティ会議、各種住民団体との連携が重要である。

とくに、地区内の多様な住民団体による活動を集約する機能、地区住民の合意形成機能をもつことが期待される地区コミュニティ会議との協働は、地域会議が十分に役割を果たすための基盤である。26の地域会議は、その地域の実情にそって地域のあり方や当面の問題解決の方向をまとめて、平成19年度に支所長に提言を行う予定である。

今号では、地域分権の実現をめざした住民自治制度である、豊田市の地域自治区・地域会議を規定した関係条例（豊田市まちづくり基本条例、豊田市地域自治区条例＝両条例とも平成17年10月1日施行）を資料紹介しておきたい。

**豊田市まちづくり基本条例は次の内容です。**(平成17年10月1日に施行しました。)

**豊田市まちづくり基本条例**

**目次**

**前文**

**第1章 総則(第1条～第3条)**

**第2章 まちづくりの基本的な原則(第4条～第7条)**

**第3章 自治を担う主体**

**第1節 市民(第8条・第9条)**

**第2節 議会(第10条・第11条)**

**第3節 執行機関(第12条・第13条)**

**第4章 参画と共働(第14条～第18条)**

**第5章 市政経営の基本事項(第19条～第28条)**

**附則**

わたくしたちのまち豊田市は、これまで培ってきたかけがえのない多様な地域性を生かし合いながら、都市と農山村とが共生するまちづくりを進めています。このまちで、わたくしたちは、豊田市民の誓いをみちしるべとしながら、共に学び、共に働き、安心して豊かに暮らしたいと願っています。

これからも、子どもから高齢者までのだれもがまちづくりの担い手となって、共働によるまちづくりを推進し、自立した地域社会の実現を目指すことを自治の基本理念におき、ここに豊田市まちづくり基本条例を制定します。

**第1章 総則**

**(目的)**

第1条 この条例は、前文に掲げた自治の基本理念にのっとり、本市のまちづくりの基本的な原則を確認し、市民の権利及び責務並びに議会及び執行機関の責務を明らかにするとともに、参画と共働及び市政経営の基本事項を定めることにより、市民による自治の確立を図り、もって自立した地域社会の実現を図ることを目的とします。

**(定義)**

第2条 この条例において「市民」とは、市内に居住し、通勤し、又は通学する個人及び市内において事業若しくは活動を行う個人又は法人その他の団体をいいます。

2 この条例において「執行機関」とは、市長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会及び固定資産評価審査委員会をいいます。

**(この条例の位置付け)**

第3条 市は、他の条例、規則等の制定及び改正に当たっては、この条例の趣旨を尊重し、この条例との整合を図ります。

**第2章 まちづくりの基本的な原則**

**(市政への参画)**

第4条 執行機関は、政策等の立案、実施又は評

価のそれぞれの過程において、市民の参画を図らなければなりません。

**(共働によるまちづくり)**

第5条 市民及び市は、共通の目的を実現するために、互いの立場を尊重し、対等な関係に立って、共にまちづくりを推進することに努めるものとします。

**(情報の共有)**

第6条 市は、市が保有する情報について、市民との共有に努めなければなりません。

**(説明責任)**

第7条 執行機関は、政策等の立案、実施又は評価のそれぞれの過程において、市民に分かりやすく説明しなければなりません。

**第3章 自治を担う主体**

**第1節 市民**

**(市民の権利)**

第8条 市民は、まちづくりの担い手として次に掲げることができます。

(1)市政に参画すること。

(2)市政に関する情報を知ること。

2 市民は、行政サービスを受けることができます。

**(市民の責務)**

第9条 市民は、公共の利益及び地域社会の発展に寄与するよう努めるものとします。

2 市民は、市民の活動を互いに尊重し、自らの発言と行動に責任を持つものとします。

3 市民は、行政サービスに伴う負担を分任するものとします。

4 市内において事業を行う者は、居住環境に配慮し、地域社会との調和を図り、安心して住めるまちづくりに寄与するよう努めるものとします。

**第2節 議会**

**(議会の責務)**

第10条 議会は、直接選挙により選ばれた代表者である議員によって構成される意思決定機関であることから、市民の意思が市政に反映されるよう努めます。

2 議会は、市政経営が適正に行われるよう調査し、監視機能、政策立案機能等を果たします。

**(議員の責務)**

第11条 議員は、自らの役割と責務を認識し、公正かつ誠実に職務を遂行します。

**第3節 執行機関**

**(市長等の責務)**

第12条 市長は、市の代表者として、市民の信託にこたえ、公正かつ誠実に市政を経営します。

2 執行機関は、自らの判断と責任において市の事務を誠実に執行するとともに、市政の課題に

的確にこたえることができる知識と能力を持った職員の育成を図ります。

（職員の責務）

- 第13条 職員は、市民全体のために働く者として、公正かつ誠実に職務を遂行します。
- 2 職員は、職務に必要な専門的知識の習得及び能力向上に努めます。
- 3 職員は、自らも地域の一員であることを自覚し、市民としての責務を果たすとともに、共働によるまちづくりの推進に配慮して職務を遂行するものとします。

第4章 参画と共働

（市民の参画の推進）

- 第14条 執行機関は、この条及び次条に定めるもののほか、市民の多様な参画の機会を整備します。
- 2 執行機関は、市の基本的な政策等の策定に当たっては、事前に案を公表して、市民の意見を募り、それらの意見を考慮して意思決定します。
- 3 執行機関は、附属機関等の委員への市民の参画を推進します。

（住民投票）

- 第15条 市長は、市政に係る重要な事項について、広く住民の意思を確認するため、条例で定めるところにより、住民投票を実施することができます。
- 2 前項の条例は、それぞれの事案に応じ、住民投票に付すべき事項、投票の手続、投票資格要件その他住民投票の実施に必要な事項を定めるものとします。
- 3 議会及び市長は、前2項の定めにより住民投票を実施した場合は、その結果を尊重します。

（共働の推進）

- 第16条 市は、市民の自主的な活動を尊重するとともに、共働によるまちづくりを推進するために必要な施策を講じます。

（都市内分権の推進）

- 第17条 市は、市民による自治を拡充し、共働によるまちづくりを推進するため、地域の住民の意思を市政に反映するとともに、地域のことは地域の住民が自ら考え実行するための施策を講じます。

（地域自治区の設置）

- 第18条 市は、都市内分権を推進するため、別に条例で定めるところにより、市長の権限に属する事務の一部を担い地域の住民の意見を反映させつつこれを処理する地域自治区を設置します。

第5章 市政経営の基本事項

（情報の取扱い）

- 第19条 市は、市政に関する情報を積極的に市民に提供するよう努めます。
- 2 市は、市民の知る権利を尊重し、公正で透明な市政を実現するため、別に条例で定めるところ

により、市の保有する情報を開示し、市民との情報の共有を図ります。

- 3 市は、市民の権利利益を保護するため、別に条例で定めるところにより、市の保有する個人情報適正に取り扱います。

（行政評価）

- 第20条 執行機関は、施策、事業等の成果を市民に明らかにし、効果的かつ効率的な市政経営を行うため、行政評価を実施し、その結果を公表します。

（財政運営）

- 第21条 市長は、財源を効果的かつ効率的に活用し、自主的かつ自律的な財政運営を行うことにより、財政の健全性の確保に努めます。
- 2 市長は、別に条例で定めるところにより、財政に関する状況を分かりやすく公表します。

（市民の要望の取扱い）

- 第22条 執行機関は、市民の市政に関する要望等に迅速かつ誠実に応答するよう努めます。

（総合的な市政経営）

- 第23条 市は、長期的な展望に立った総合計画を策定し、総合的かつ計画的な市政経営を行います。
- 2 執行機関は、市民の意向の把握に努めるとともに、互いに連携を図り、総合的な行政サービスを提供します。
- 3 執行機関は、地域の諸資源を最大限に活用して、最少の経費で最大の効果を挙げるよう市政経営を行います。

（執行機関の組織）

- 第24条 執行機関の組織については、効果的かつ機動的なものとなるよう常に見直しに努めます。

（行政手続）

- 第25条 執行機関は、市政経営における公正の確保と透明性の向上を図り、市民の権利利益の保護に資するため、別に条例で定めるところにより、行政手続を適正に行います。

（条例の制定及び法令の活用）

- 第26条 市は、政策等を推進するため、必要な条例、規則等を制定するとともに、執行機関は、法令の解釈及び運用に当たっては、この条例の趣旨にのっとり、市民の福祉の増進を目的に行うよう努めます。

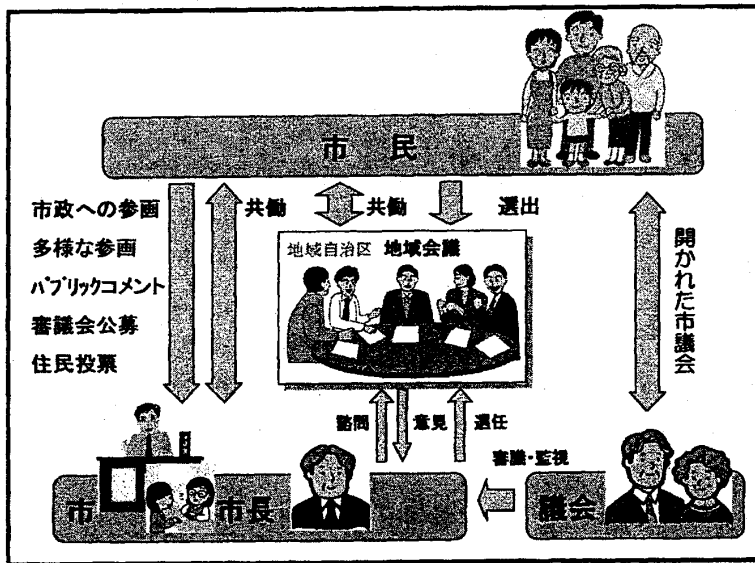
（法令の遵守）

- 第27条 執行機関は、公正かつ民主的な市政経営を実現するため、別に条例で定めるところにより、法令遵守体制を構築します。

（国及び他の地方公共団体との連携及び協力）

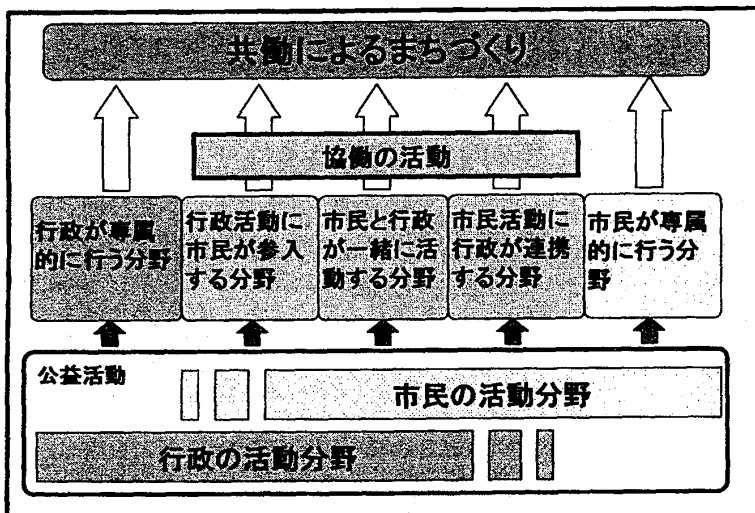
- 第28条 市は、共通する課題を解決するため、国、愛知県及び関係地方公共団体と互いに連携を図りながら協力するよう努めます。

**まちづくり基本条例は、市民・議会・市の関係をトータルに定めます。**



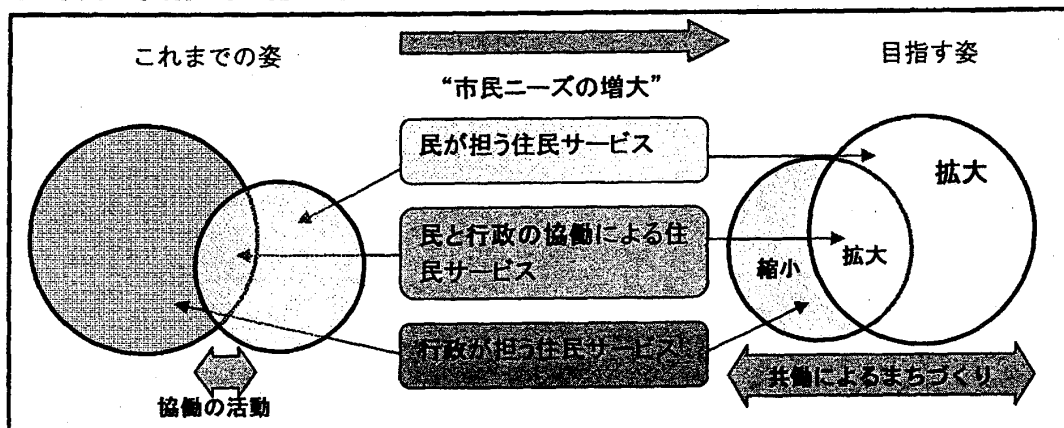
※条例は、市民の意思が市政に反映される基本的な仕組みを規定しています。

**6 まちづくり基本条例で目指しているのは共働によるまちづくりです。**



※「共働」は、市民と市が協力・連携する活動のほか、市民と市が共通する目的に対して、それぞれの判断に基づいて、それぞれ活動することを含みます。共に働き、共に行動することでよりよいまちを目指すことをあらわします。

**7 市民と市(行政)の新しい関係** 共働によるまちづくりで小さくて効率的な行政を目指します。



2005. 10. 1

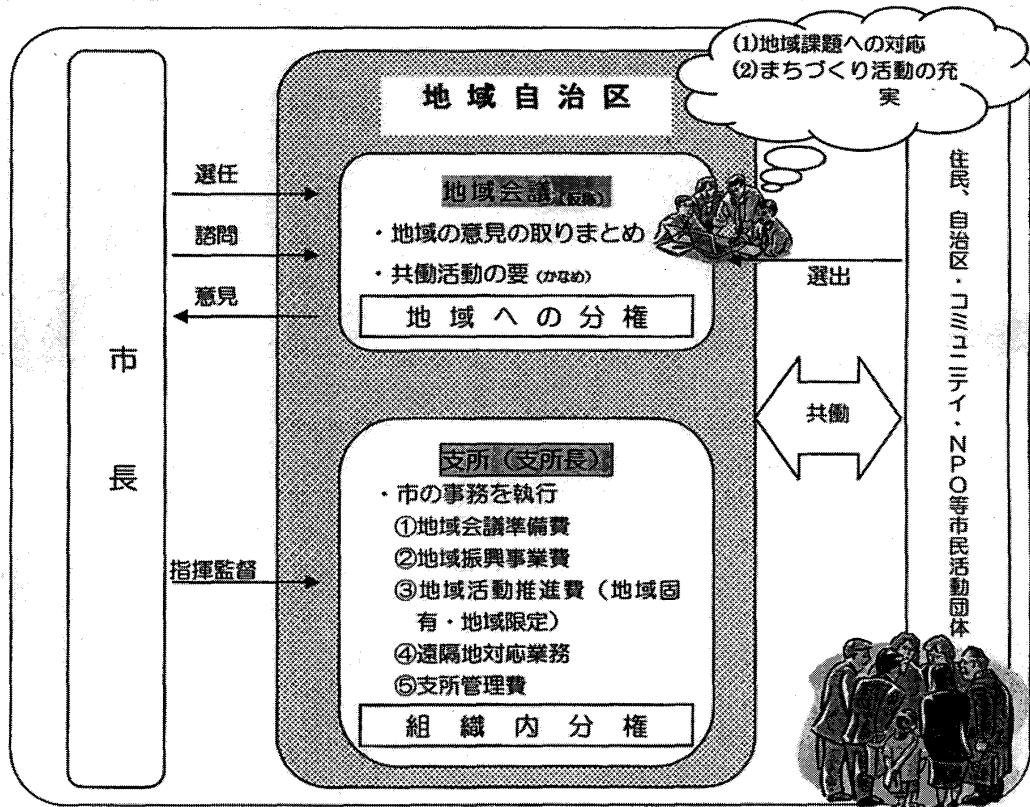
豊田市総合企画部行政経営課 TEL 0565-34-6675 FAX 0565-33-7155 gyouseik@city.toyota.aichi.jp

## 地 域 自 治 区 条 例

### — 地域自治区制度をいかした地域づくりの推進 —

#### 1 地域自治区・地域会議について

##### (1) 地域自治区について



※「地域活動推進費」「遠隔地対応業務」は合併町村域のみ

■地域自治区とは、「市長の権限に属する事務を分掌させ、及び地域の住民の意見を反映させつつこれを処理させるために」条例によって分けられた個々の区画のことであり、事務所と地域協議会（本市では地域会議と呼称する。）を構成要素としています。

■地域自治区制度の目的は、地域社会の住民自治力（地域力）を高め、行政とのパートナーシップのもとで最も効果的・効率的に地域課題の解消を図り、自信と誇りのもてる地域をつくることです。

## （2）地域会議に期待する役割

■地域会議は、自治法上の性格は審議機関であり、住民に基盤を置く機関として住民の多様な意見の集約と調整を行い、共働によるまちづくりの推進役となる組織です。

■地域会議に期待する役割は、今後の地域ビジョンを展望する中で、地域課題やまちづくりについて話し合い、地域でできることは何があり、住民参加のもとに地域としてどう対応するか考え、考えた結果を地域住民に情報提供し、対応方策を働きかけることです。

■地域会議は、市長等から当該エリアにかかる重要な行政施策などについて諮問を受けるほか、自主的に当該エリアの地域課題について協議し、地域で課題解決できる道を探ります。

事案によっては支所長等に意見や提案を表明でき、その意見や提案を全庁的会議で妥当性や具体化の方策等について検討し、採否と見解を回答します。

■地域には、自治区をはじめ、地区コミュニティ会議、各種団体、NPO等、地域で活躍している団体が多くあります。地域会議がこれら団体と互いに情報を交換したり共有したり、連携すれば、多岐に渡り地域課題の解決に向かった活動の充実や解決する可能性が広がってきます。

### ■地域会議の委員

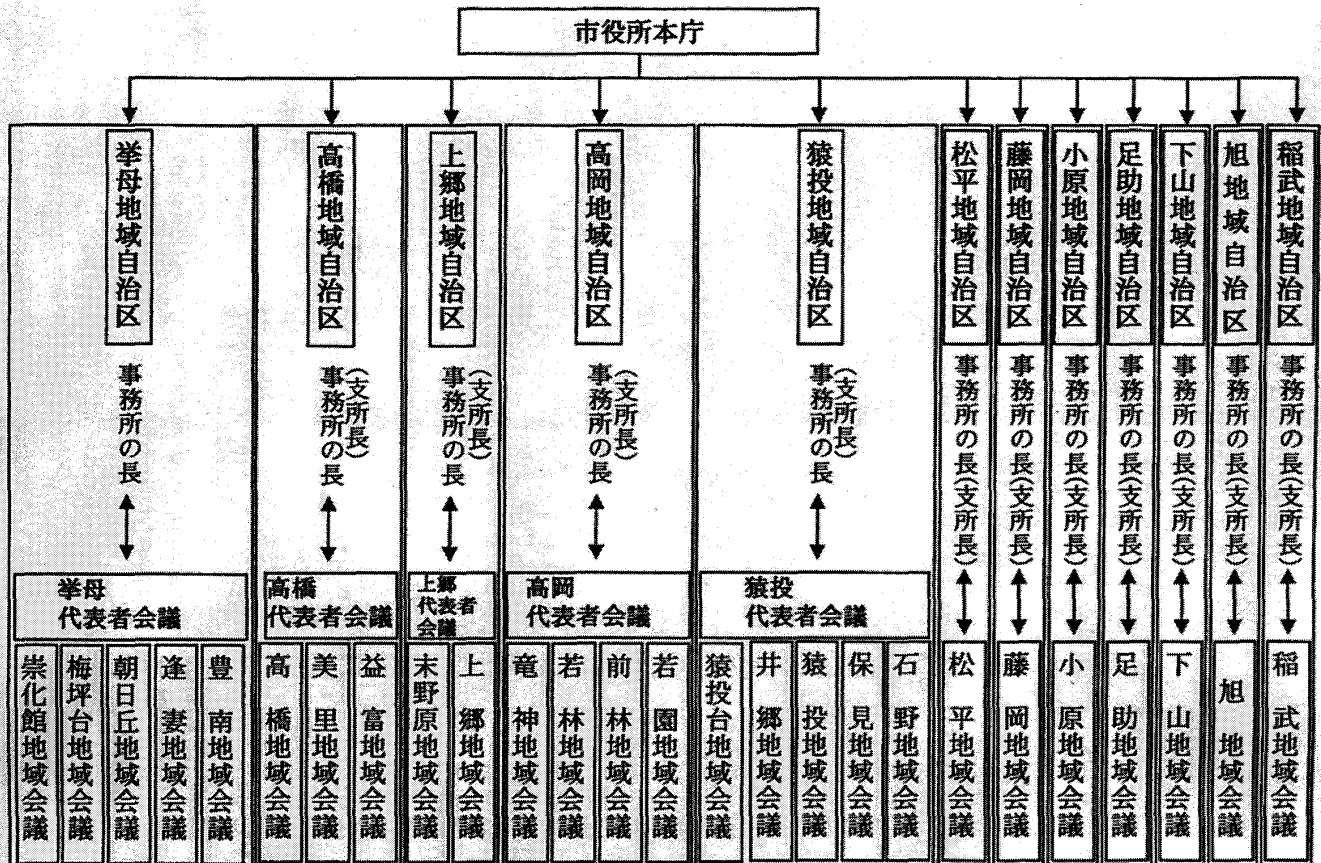
- ・ 定員は20名以内。
- ・ 委員は、住民の皆さんの意見に基づいて、市長が地域自治区の住民の中から選任します。また、公募委員も含めて選任します。
- ・ 委員の選任にあたっては、年齢構成・男女比率・地域性にも配慮します。
- ・ 任期は2年、再任は1回までとします。
- ・ 報酬は無報酬（合併町村部は一定期間特例有り）、旅費相当額は支給します。

## （3）代表者会議の役割

代表者会議は、地域自治区の各地域会議に関連する広域的な事項を審議します。

## （4）事務所の長（支所長）の役割

支所長は、地域会議の意見を踏まえ、本庁部局と協議・調整し、市の事務を執行します。



## 2 地域づくりの推進

■地域づくりは、①地域資源の蓄積力とともに②自治力、③関心力という動的な要因を組み合わせることにより、その結果、地域の自立性、主体性、創造性を高めていくことを可能にします。

### (1) 地域づくりと(仮)わくわく事業の関係

■地域の知恵や工夫を最大限に活かし、個性豊かで活力ある地域社会を構築するために、車の両輪のごとく、地域のことを考え、情報提供する主体となる地域会議とともに、地域づくり実践活動への支援として(仮)わくわく事業〔地域活動支援補助〕制度を組み合わせる必要があります。

■(仮)わくわく事業の実践主体は、自治区、地区コミュニティ会議(含委員会)、PTAなど各種団体、ボランティア、自主活動グループ、NPO団体などが考えられます。

### (2) (仮)わくわく事業〔地域活動支援補助〕制度の概要

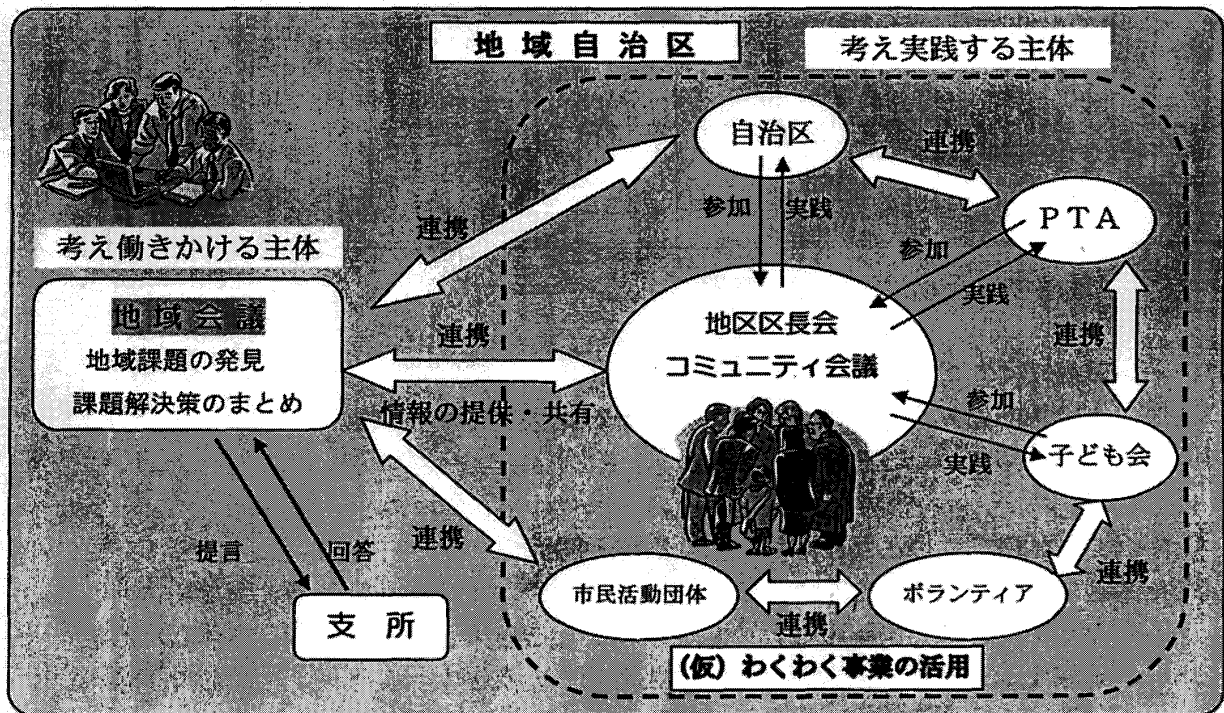
(仮)わくわく事業〔地域活動支援補助〕制度は、地域会議が内容を審査し、その結果を踏まえ支所長が最終決定します。



〔予想されるわくわく事業の例示〕

- 安心・安全な地域づくりの推進や子育て、在宅福祉、健康づくりをはじめ  
少子高齢社会への対応など、地域課題を解決するために取り組む事業
- 地域の生活環境改善、景観づくり及び自然環境保全など、身近な地域整備  
の素晴らしさを体感できる事業
- 地域の特性を生かした産品づくり又は産業・観光振興のための事業
- 地域の伝統、文化、郷土芸能の保存・再発見など、郷土意識と地域の歴史  
を継承する心を育成するための事業
- 地域づくりに有効な助言や提案を受けるための講師派遣事業
- その他地域に公益をもたらす事業

地域会議を取り巻く活動の効果



安心・安全な地域づくり 少子高齢化社会への対応 身近な景観づくり 産業・観光の振興 伝統・文化の継承

- 効果 1. 生活者起点の行政施策・事業の充実  
2. 地域力（自立性、主体性、創造性）の向上

※地域会議の活動と(仮)わくわく事業の活用を通して相乗的に地域全体の自治力の向上(地域で考え、地域で実践し、解決する)をめざします。



## 豊田市地域自治区条例と解説（豊田市）

### （趣旨）

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）の規定に基づき、地域自治区の設置に関し、必要な事項を定めるものとする。

### 【解説】

地方分権が進む中、自立・持続型の自治体を目指すために、地域と行政が共働（連携・協働）し、地域の潜在力を発揮し、地域力が育つことが重要であるとの認識に立ち、分権の仕組みを独自に発想し、制度設計を行ってきました。

最終的には改正自治法（16年5月26日公布）に基づき、地域自治区条例を制定し、永続的な都市内分権を推進することとしました。

都市内分権が進むことにより、住民自治の充実と、時代の変化（急速な少子・高齢化の進行、市民の価値観の多様化、不安定な地方財政など）に柔軟に対応できる地域社会の姿を目指していくものです。

ここで、住民自治とは、共同体意識の形成が可能な一定の地域において、市民が地域を取り巻く様々な課題に取り組み、市民が主役となった地域づくりを行う活動をいいます。

改正自治法で規定する条例への委任事項は次のとおりです。

#### ○第202条の4第1項

条例で、その地域を分けて定める区域ごとに地域自治区を設けることができる。

#### ○第202条の4第2項

事務所の位置、名称及び所管区域は、条例で定める。

#### ○第202条の5第4項

地域協議会の構成員の任期は、4年以内において条例で定める期間とする。

#### ○第202条の6第2項

地域協議会の会長及び副会長の選任及び解任の方法は、条例で定める。

#### ○第202条の7第2項

市長は、条例で定める市の施策に関する重要事項であって地域自治区の区域に係るものを決定し、又は変更しようとする場合においては、あらかじめ、地域協議会の意見を聴かなければならない。

#### ○第202条の8

地域協議会の構成員の定数その他の地域協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、条例で定める。

### （設置）

第2条 市の区域を分けて地域自治区を設置する。

### 【解説】

地域自治区とは、市の区域を単位として市の一定の行政を処理するための組織・機構を備える法人格を有しない行政区画の一種といえることができます。

2 前項の地域自治区の名称及び区域は、別表第1のとおりとする。

### 【解説】

地域自治区の区域は、住民の意見の適切な反映及び効率的な事務処理という視点で、地域自治区の事務所（＝支所）が地域を所掌できる区域で考え、市内全体で12の地域自治区で構成されています。

（地域自治区の事務所）

第3条 地域自治区の事務所の位置、名称及び所管区域は、別表第2のとおりとする。

【解説】

地域自治区の事務所は、各支所（挙母地域自治区に限っては社会部自治振興課内とする。）とします。

（地域協議会の設置等）

第4条 地域自治区に地域協議会として、地域会議及び代表者会議を置く。

2 地域協議会の組織及び構成員（以下「委員」という。）の定数は、別表第3のとおりとする。

【解説】

地域会議は、市民の日常生活圏である地区コミュニティ会議エリアごとに設置します。

地域会議の委員の定数は、審議可能なところで20名以内としています。

地域会議委員は限られた人数となりますが、地域会議を地域全体で支えていく仕組みも大切になります。

（地域会議及び代表者会議の役割）

第5条 地域会議は、地域の住民の多様な意見の集約と調整を行い、共働によるまちづくりを推進するものとする。

2 代表者会議は、地域自治区内の各地域会議に関連する広域的な事項について審議するものとする。

【解説】

地域会議の役割は、具体的には①該当地域の市の事務に関して意見提案する。②地域づくり等（担い手は住民と行政）に関して意見・提案する。③市長その他の市の機関により諮問されたものについて審議し、答申する。④わくわく事業の審査及び成果の確認を行う。⑤支所長と連携し、広く地域住民に地域課題の解決や対応策などについてお知らせし、参加意識を高めることにあります。

また、代表者会議は、各地域会議に関連する広域的な事項（総合計画・基本構想や交通基本計画など、広域的な観点から調整を要する事項）に対応します。

（任期等）

第6条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。ただし、再任は、1回とする。

3 委員は、当該地域自治区の区域内に住所を有しなくなったときは、失職する。

【解説】

委員の任期と再任は、できるだけ多くの市民に参加の機会を提供する観点や、活力ある審議を持続的に発展させることを理由に、再任１回とし最長任期４年としています。

（地域会議の構成員）

第７条 地域会議の構成員は、当該地域自治区の区域内に住所を有する者で、次の各号のいずれかに該当するもののうちから、市長が選任する。

- （１）公共的団体が推薦する者
- （２）識見を有する者
- （３）公募による者

【解説】

地域会議の構成員は、地域自治区の区域内（ただし、旧市内は地区コミュニティエリア）に住所を有する者のうちから、市長が選任します。構成員は、①公共的団体が推薦する者（ここで公共的団体とは、自治区、コミュニティ会議、ＰＴＡ、老人クラブ、農業協同組合、森林組合、ＮＰＯ、地域会議準備会などの公共的活動を営むすべての団体をいいます。）②識見を有する者（物事をよく知っている者）③公募による者から市長が選任します。

委員の選任にあたっては、住民の多様な意見が適切に反映されるよう男女比率、年齢構成、地域性に配慮するものとする。

（代表者会議の構成員）

第８条 代表者会議の構成員は、当該地域自治区の委員で、当該地域会議の推薦を受けたもののうちから、市長が選任する。

（地域協議会の会長及び副会長）

第９条 地域協議会の会長及び副会長は、当該地域自治区に代表者会議がある場合はその会長及び副会長が、それ以外の場合は地域会議の会長及び副会長が務める。

- ２ 代表者会議の会長は、その権限に属する事務の一部を地域会議の会長に委任することができる。

【解説】

改正自治法第２０２条の６により地域協議会に会長及び副会長を置くことが規定されており、例えば、挙母地域自治区のように代表者会議がある場合には、代表者会議の会長及び副会長が地域協議会の会長及び副会長となります。松平地域自治区のように代表者会議がない場合には、松平地域会議の会長及び副会長が地域協議会の会長及び副会長となります。

各地域会議の運営をより効率的に実施するために、代表者会議の会長からその権限に属する事務の一部を地域会議の会長に委任することにより、各地域会議で進めていくのに相応しい事案については各地域会議に任せることができます。

（会長等）

第１０条 地域会議及び代表者会議に会長及び副会長を各１名置き、当該構成員の互選により決定する。

- 2 会長及び副会長の任期は、委員の任期による。
- 3 会長は、地域会議又は代表者会議を代表し、会務を総理する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会長等の解任）

第11条 市長は、地域会議又は代表者会議の会長又は副会長が次の各号のいずれかに該当するときは、当該会長又は副会長を解任することができる。

- （1）心身の故障のため職務を行うことができないとき。
- （2）職務上の義務違反があったとき。
- （3）前2号に掲げるもののほか、その職に必要な適格性を欠くものとして、地域会議又は代表者会議に出席する委員の過半数の同意があるとき。

（委員の報酬及び費用弁償）

第12条 委員には、報酬を支給しない。

- 2 委員が公務のため旅行するときは、豊田市職員旅費条例（昭和41年条例第1号）第2条第1項第1号に規定する一般職に属する職員に準じて旅費に相当する費用を支給する。

【解説】

改正自治法の精神としては、地域会議は住民が主体的に参加し、一般住民を巻き込んだ諸活動を展開する場となることが期待されるものであることを考えれば、専門性が重視されるその他の審議会とは役割が相当異なるケースが想定されるところであり、原則として報酬を支給すべきではないと考えるべきである。

ただし、合併協議会の経緯もあり、附則第3項に規定するように、旧町村区域の地域会議は18年3月31日までの間は諮問事項等の審議で市長が特に必要と認めるときは、報酬を支給する取扱いとしています。

また、委員が公務のため旅行するときは、豊田市職員旅費条例（昭和41年条例第1号）に規定する一般職に属する職員に準じて旅費に相当する費用を支給します。

具体的には、委員が地域会議に出席するなど、公務で自家用車を使用するときには、行程（全工程〔往復で自家用車利用であれば往復〕、直線）が2キロメートル以上にわたる場合において、1キロメートル（1キロメートル未満の端数は切り捨て）につき30円を支給します。

（意見聴取事項）

第13条 法第202条の7第2項の条例で定める市の施策に関する重要事項であって地域自治区の区域に係るものは、次のとおりとする。

- （1）市が策定する基本構想のうちその区域に係る事項
- （2）その区域の住民の生活、地域のあり方等に大きな影響を及ぼす事項
- （3）地域自治区の統合及び分割に係る事項

【解説】

第1号は、自治法第2条第4項に規定する総合計画・基本構想、都市マスタープラン・地区別計画、観光基本計画など、市の政策を大局的に方向づける構想をいいます。

第2号は、生活交通の確保対策（新設、改正、廃止）、学校、保育園等の市民生活に影響を及ぼす公共施設の統廃合などが相当します。

第3号は、当面予想されることはありませんが、将来的に支所のあり方等が変わり、地域自治区の統合及び分割の必要が出てきた場合を想定しています。

本条の規定をやや包括的な表現にしているのは、新しい自治の試みとして、まずは地域会議が地域のことを自主的に考え、対応策を考えていくことに重きを置き、市長からの必須の諮問事項は極力控えめ（限定的）にしていることにあります。

また、新市建設計画の変更については、市長からの必須の諮問事項としてはいません。このことは、本計画が旧町村の構想レベルのものであり、新市豊田市として市民需要などと照らし合わせて事業評価を行ったうえであるべき姿にする必要があります。あるべき姿になった段階で、地域会議に説明し、意見をいただいています。

#### （市の行う措置）

第14条 市は、地域会議及び代表者会議の運営について必要と認める予算上の措置を講ずるものとする。

#### 【解説】

地域会議に直接係る経費、地域づくりのための講演会後援会、わくわく事業の審査会経費のほか、地域会議委員が地域課題の解決のために自主的に調査・研究する経費も予算措置していきます。

#### （会議の運営）

第15条 地域会議及び代表者会議の会議（以下「会議」という。）は、それぞれ会長が招集し、及び議長になる。

2 会長は、委員（代表者会議の場合は、その構成員とする。以下この条において同じ。）の4分の1以上の者から会議の招集の請求があるときは、会議を招集しなければならない。

3 会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

4 会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

5 前項の場合において、議長は、委員として議決に加わる権利を有しない。

#### （分科会）

第16条 地域会議は、その事務の一部について審議させるため、議決により分科会を置くことができる。

2 前項の分科会の組織及び運営に関し、必要な事項は、地域会議が定める。

#### 【解説】

多様化する地域課題を解決するためには、地域会議の議決により、テーマ別に分科会を設けて審議する必要もあります。

（連絡調整）

第17条 複数の地域にわたる課題に共通認識をもって解決に当たるため、必要に応じて関係する地域会議が合同で会議を開催することができる。

【解説】

例えば、都市マスタープランの審議など、都市形成のつながりを視点に広域的なブロックで判断する必要もでてきます。①この条項で規定するように複数の地域会議が合同で審議したり、②地域会議の議決を経て、関係する地域会議委員どうしで協議し、協議結果を関係する地域会議に説明し、了解を得たり、③地域会議が関係団体（例えば、関係区長又は広域的なブロックから選出されたメンバーによる組織）に協議を委ねて対応することが考えられます。

このように地域会議で地域課題を解決する際に重要となるのは、画一的な対応だけでなく、事案に応じて柔軟に対応することと、お互いの相違を認め合うなかで一定の成果を出すことが望まれます。

（庶務）

第18条 地域会議及び代表者会議の庶務は、当該地域自治区の事務所において処理する。

【解説】

庶務は各支所において処理しますが、地域会議は交流館で、代表者会議は支所（コミュニティセンター）ないしは交流館で開催されます。

（委任）

第19条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成17年10月1日から施行する。ただし、上郷地域自治区、挙母地域自治区、猿投地域自治区、高岡地域自治区、高橋地域自治区及び松平地域自治区に係る部分は、平成18年4月1日から施行する。

（施行時の構成員の任期）

- 2 この条例の施行後最初に選任する委員の任期は、第6条第1項本文の規定にかかわらず、選任の日から平成20年3月31日までとする。

（報酬支給の特例）

- 3 旭地域自治区、足助地域自治区、稲武地域自治区、小原地域自治区、下山地域自治区及び藤岡地域自治区の委員が諮問事項等の審議で地域会議に出席した場合で、市長が特に必要と認めるときは、第12条第1項の規定にかかわらず、平成18年3月31日までに限り、豊田市報酬及び費用弁償に関する条例（昭和26年条例第23号）別表第32項に規定する報酬を支給する。

別表第1（第2条関係）

地域自治区の名称及び区域

名 称	区 域
旭地域自治区	豊田市浅谷町、旭八幡町、明賀町、有間町、伊熊町、池島町、一色町、市平町、牛地町、太田町、大坪町、押井町、小滝野町、小渡町、伯母沢町、加塩町、上切町、上中町、日下部町、小田町、小畑町、榊野町、笹戸町、三分山町、閑羅瀬町、島崎町、下切町、下中町、杉本町、須渕町、惣田町、田津原町、坪崎町、時瀬町、東萩平町、榎本町、万町町、万根町及び余平町
足助地域自治区	豊田市安実京町、明川町、足助白山町、足助町、綾渡町、井ノ口町、岩谷町、有洞町、上八木町、漆畑町、大井町、大河原町、大蔵町、大蔵連町、大多賀町、大塚町、国閑町、籠林町、上切山町、上小田町、上佐切町、上脇町、川面町、北小田町、霧山町、国谷町、桑田和町、桑原田町、五反田町、小町、小手沢町、沢ノ堂町、塩ノ沢町、下国谷町、下佐切町、下平町、白倉町、新盛町、菅生町、摺町、千田町、竜岡町、田振町、玉野町、近岡町、葛沢町、葛町、椿立町、栃ノ沢町、栃本町、戸中町、富岡町、中立町、永野町、西檜尾町、怒田沢町、野林町、則定町、冷田町、東大島町、東大見町、東川端町、東渡合町、東中山町、久木町、平沢町、平折町、二タ宮町、細田町、御内町、御蔵町、実栗町、室口町、岩神町、山谷町、山ノ中立町、四ツ松町、連谷町及び月原町
稲武地域自治区	豊田市稲武町、大野瀬町、押山町、小田木町、川手町、黒田町、桑原町、御所貝津町、富永町、中当町、夏焼町、野入町及び武節町
小原地域自治区	豊田市市場町、岩下町、永太郎町、大ケ蔵連町、大坂町、大平町、大洞町、乙ケ林町、小原大倉町、小原北町、小原田代町、小原町、柏ケ洞町、鍛冶屋敷町、上仁木町、苅萱町、川下町、喜佐平町、北大野町、北篠平町、樽俣町、雑敷町、沢田町、下仁木町、李町、川見町、千洗町、寺平町、東郷町、百月町、荷掛町、西丹波町、西萩平町、西細田町、日面町、平岩町、平畑町、前洞町、松名町、三ツ久保町、宮代町、築平町及び遊屋町
上郷地域自治区	豊田市畝部西町、畝部東町、永覚新町、永覚町、大林町（1丁目の一部を除く。）、鴛鴨町、和会町、上郷町、幸町、大成町、渡刈町、配津町、広美町、福受町、豊栄町（2丁目の一部を除く。）、榊塚西町、榊塚東町、御幸本町、明和町4丁目の一部及び明和町5丁目の一部
挙母地域自治区	豊田市逢妻町、秋葉町、朝日ヶ丘、朝日町、伊保町の一部、今町、梅坪町、上挙母、上原町、栄生町、大池町、大清水町、小川町、落合町、柿本町、金谷町、上丘町の一部、河合町、川端町、神田町、喜多町、京町、久保町、鴻ノ巣町、小坂町、小坂本町、琴平町、衣ヶ原、挙母町、栄町、桜町、三軒町、汐見町、下市場町、下林町、昭和町、白浜



	町、新生町、新町、神明町、樹木町、浄水町、陣中町、水源町、砂町、千足町、太平町、高崎町、高原町、竹生町、田代町、田中町、田町、長興寺、司町、月見町、貞宝町、天王町、渡合町、東新町、常盤町、十塚町、トヨタ町、中島町、錦町、西新町、西町、西山町、日南町、白山町、八幡町、花丘町、東梅坪町、久岡町、日之出町、平芝町、平山町、広久手町、広路町、深田町、平和町、豊栄町2丁目の一部、細谷町、本新町、本地町、前田町、前山町、松ケ枝町、丸根町、丸山町、瑞穂町、宮上町、宮口町、宮前町、宮町、美山町、御幸町、室町、明和町(4丁目の一部及び5丁目の一部を除く。)、元城町、元町、元宮町、山之手、横山町、竜宮町、若草町及び若宮町
猿投地域自治区	豊田市青木町、荒井町、石野町、井上町、伊保町の一部、大畑町、押沢町、乙部ヶ丘、乙部町、小呂町、貝津町、加納町、上高町、亀首町、勘八町、国附町、越戸町、小峯町、篠原町、猿投町、四郷町、枝下町、下室町、城見町、高町、滝見町、田初町、力石町、千鳥町、寺下町、富田町、中金町、中切町、成合町、西広瀬町、野口町、花本町、東広瀬町、東保見町、平戸橋町、広幡町、藤沢町、芳友町、保見ヶ丘、保見町、本徳町、舞木町、松嶺町、御船町及び八草町
下山地域自治区	豊田市阿蔵町、蘭町、宇連野町、大桑町、大沼町、蕪木町、神殿町、黒坂町、小松野町、下山田代町、田折町、高野町、立岩町、田平沢町、栃立町、梨野町、野原町、花沢町、羽布町、東大林町、平瀬町及び和合町
高岡地域自治区	豊田市曙町、生駒町、大島町、大林町1丁目の一部、上丘町の一部、寿町、駒新町、駒場町、清水町、住吉町、聖心町、高丘新町、高岡町、高岡本町、高美町、宝町、竹町、竹元町、土橋町、堤町、堤本町、中田町、中根町、中町、西岡町、西田町、花園町、広田町、本田町、本町、前林町、緑ヶ丘、吉原町、竜神町、若林西町及び若林東町
高橋地域自治区	豊田市池田町、泉町、市木町、五ヶ丘、岩滝町、上野町、大見町、神池町、川田町、京ヶ峰、古瀬間町、志賀町、渋谷町、千石町、高上、高橋町、寺部町、手呂町、百々町、野見町、野見山町、東山町、平井町、広川町、扶桑町、双美町、宝来町、美里、水間町、御立町、美和町、森町、社町、矢並町及び山中町
藤岡地域自治区	豊田市石畳町、石飛町、大岩町、折平町、上川口町、上渡合町、木瀬町、北一色町、三箇町、下川口町、白川町、田茂平町、西市野々町、西中山町、迫町、深見町、藤岡飯野町、北曾木町及び御作町
松平地域自治区	豊田市岩倉町、鶯ヶ瀬町、大内町、玉滝町、桂野町、加茂川町、九久平町、幸海町、坂上町、幸穂台、石楠町、滝脇町、巴町、豊松町、中垣内町、長沢町、鍋田町、林添町、穂積町、松平志賀町及び松平町

別表第2（第3条関係）

事務所の位置、名称及び所管区域

区 分	事 務 所 の 位 置	事務所 の 名 称	所 管 区 域
旭地域自治区	豊田市小渡町船戸15番地1	旭支所	旭地域自治区の区域
足助地域自治区	豊田市足助町宮ノ後26番地2	足助支所	足助地域自治区の区域
稲武地域自治区	豊田市稲武町竹ノ下1番地1	稲武支所	稲武地域自治区の区域
小原地域自治区	豊田市小原町上平441番地1	小原支所	小原地域自治区の区域
上郷地域自治区	豊田市上郷町5丁目1番地1	上郷支所	上郷地域自治区の区域
挙母地域自治区	豊田市西町3丁目60番地	挙母事務所	挙母地域自治区の区域
猿投地域自治区	豊田市四郷町東畑70番地1	猿投支所	猿投地域自治区の区域
下山地域自治区	豊田市大沼町越田和37番地1	下山支所	下山地域自治区の区域
高岡地域自治区	豊田市高岡町長根51番地	高岡支所	高岡地域自治区の区域
高橋地域自治区	豊田市東山町2丁目1番地1	高橋支所	高橋地域自治区の区域
藤岡地域自治区	豊田市藤岡飯野町田中245番地	藤岡支所	藤岡地域自治区の区域
松平地域自治区	豊田市九久平町寺前16番地	松平支所	松平地域自治区の区域

別表第3（第4条関係）

地域協議会の組織及び構成員の定数

区 分	地域協議会の組織		構成員の定数（人）	
旭地域自治区	旭地域会議		20以内	
足助地域自治区	足助地域会議		20以内	
稲武地域自治区	稲武地域会議		20以内	
小原地域自治区	小原地域会議		20以内	
上郷地域自治区	上郷代表者会議	上郷地域会議	20以内	20以内
		末野原地域会議		20以内
挙母地域自治区	挙母代表者会議	逢妻地域会議	20以内	20以内
		朝日丘地域会議		20以内
		梅坪台地域会議		20以内
		崇化館地域会議		20以内
		豊南地域会議		20以内
猿投地域自治区	猿投代表者会議	井郷地域会議	20以内	20以内
		石野地域会議		20以内
		猿投地域会議		20以内
		猿投台地域会議		20以内
		保見地域会議		20以内

下山地域自治区	下山地域会議		20以内	
高岡地域自治区	高岡代表者会議	前林地域会議	20以内	20以内
		竜神地域会議		20以内
		若園地域会議		20以内
		若林地域会議		20以内
高橋地域自治区	高橋代表者会議	高橋地域会議	20以内	20以内
		益富地域会議		20以内
		美里地域会議		20以内
藤岡地域自治区	藤岡地域会議		20以内	
松平地域自治区	松平地域会議		20以内	